

# COVID-19 労災、4 分の 3 強を医療介護系が占める

2021/04/30 [小板橋律子=日経メディカル](#)

2020 年の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) による労働災害発生状況が明らかになった。厚生労働省が 4 月 30 日に発表した。同統計によると、COVID-19 による労働災害 (以下、COVID-19 労災) として届出があった死傷者数は合計 6041 人で、うち 2961 人が医療保険業、1600 人が社会福祉施設だった (図 1)。一方、飲食店の COVID-19 による死傷者数は 79 人と、無症状感染者からの感染リスクが否定できない職場ながら、労災の発生は比較的少ないことも示された。

厚労省の担当者によると、届出後に COVID-19 が悪化して死亡したケースは追跡しておらず今回の集計による 6041 人のうち死亡者数がどれほどかは不明とのことだが、今回の集計結果は、医療介護系は他の職種に比べて COVID-19 感染リスクが群を抜いて高いことを改めて示す。

COVID-19 労災については、2020 年 4 月 28 日、厚労省は「患者の診療若しくは看護の業務又は介護の業務等に従事する医師、看護師、介護従事者等が新型コロナウイルスに感染した場合には、業務外で感染をしたことが明らかである場合を除き、原則として労災保険給付の対象となる」とする通達を発出している (関連記事: [危険手当、労災…新型コロナ下の労務管理の勘所](#))。

別表9 新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害発生状況 (令和2年・業種別内訳)

| 業 種       | 死傷者数 (人) |
|-----------|----------|
| 製造業       | 345      |
| 鉱業        | 0        |
| 建設業       | 187      |
| 交通運輸事業    | 70       |
| 陸上貨物運送事業  | 146      |
| 港湾運送業     | 4        |
| 林業        | 3        |
| 農業・畜産・水産業 | 0        |
| 商業        | 127      |
| うち小売業     | 84       |
| 金融・広告業    | 52       |
| 通信業       | 17       |
| 保健衛生業     | 4578     |
| うち医療保健業   | 2961     |
| うち社会福祉施設  | 1600     |
| 接客娯楽業     | 90       |
| うち飲食店     | 79       |
| 清掃・と畜業    | 102      |
| 警備業       | 3        |
| その他の事業    | 317      |
| 全業種計      | 6041     |

※ 労働者死傷病報告により作成

図 1 新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害発生状況の業種別内訳 (2020 年) 出典:厚生労働省による「[令和2年労働災害発生状況の分析等](#)」